

最低賃金の改定、企業の約6割が「給与を変更」 株式会社 東京商工リサーチ

厚生労働省は9月5日、2025年度の全国の最低賃金額（平均）を1,121円（66円増）に引き上げ、初めて全国すべての都道府県で最低賃金が1,000円を超えました。（株）東京商工リサーチは、最低賃金の引上げについて、10月1-8日に企業アンケートを実施し、その結果を10月16日に公表しました。詳しくは東京商工リサーチのHPで（https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201909_1527.html）

Q 2025年度の最低賃金（時給）引き上げ額の目安は66円（全国加重平均）となりました。貴社では給与設定を変更しますか？（択一回答）

	中小企業		大企業		全企業	
引き上げ後の最低賃金額より低い時給での雇用はなく、給与は変更しない	2,453社	43.17%	202社	44.39%	2,655社	43.26%
最低賃金額より低い時給での雇用はないが、給与を引き上げる	1,679社	29.54%	135社	29.67%	1,814社	29.55%
最低賃金額を下回っており、最低賃金額と同額まで給与を引き上げる	876社	15.41%	57社	12.52%	933社	15.20%
最低賃金額を下回っており、最低賃金額を超える水準まで給与を引き上げる	674社	11.86%	61社	13.40%	735社	11.97%
	5,682社		455社		6,137社	

- ・最多は、「引き上げ後の最低賃金額より低い時給での雇用はなく、給与は変更しない」の43.2%（6,137社中、2,655社）だった。
- ・引き上げ後の最低賃金より低い時給での雇用がある企業は27.1%だった。規模別でみると、引き上げ後の最低賃金より低い時給は、大企業で25.9%（455社中、118社）、中小企業では27.2%（5,682社中、1,550社）だった。

Q 貴社で許容できる来年度（2026年度）の最低賃金（時給）の上昇額は最大でいくらですか？

	中小企業		大企業		全企業	
許容できない	499社	19.59%	6社	4.47%	505社	18.84%
10円以下～50円以下	749社	29.42%	39社	29.10%	788社	29.40%
60円以下～100円以下	849社	33.35%	60社	44.78%	909社	33.92%
200円以下	216社	8.48%	14社	10.44%	230社	8.58%
300円以下	61社	2.39%	5社	3.73%	66社	2.46%
400円以下	55社	2.16%	3社	2.23%	58社	2.16%
500円以下	55社	2.16%	4社	2.98%	59社	2.20%
501円以上	62社	2.43%	3社	2.23%	65社	2.42%
合計	2,546社		134社		2,680社	
平均値	99.90		117.60		100.79	
中央値	60.00		70.00		60.00	

- ・最多は「許容できない」の18.8%（505社）だった。前回調査の17.1%より1.7ポイント上昇した。
- ・許容額の中央値は60円、平均値は100.7円で、引き上げ耐性は二極化している。
- ・産業別でみると、「許容できない」の比率が最も高かったのは農・林・漁・鉱業の32.2%（31社中、10社）。許容額「101円以上」が最も多かったのは、情報通信業の29.4%（139社中、41社）だった。

Q 政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げています。貴社は、あと5年以内に時給1,500円に引き上げることは可能ですか？（択一回答）

	中小企業		大企業		全企業	
すでに達成している	819社	17.14%	71社	20.05%	890社	17.34%
可能だ	1,552社	32.48%	161社	45.48%	1,713社	33.37%
不可能だ	2,407社	50.37%	122社	34.46%	2,529社	49.27%
回答者数	4,778社		354社		5,132社	

- ・最多は、「不可能」の49.2%（5,132社中、2,529社）で、ほぼ半数が最低賃金1,500円への対応が困難と回答した。
- ・産業別でみると、「すでに達成」は情報通信業の35.3%（300社中、106社）が最も高かった。「不可能だ」の比率が最大となったのは製造業で59.7%（1,296社中、774社）だった。